



わが国の経済・物価情勢と金融政策

— 札幌市金融経済懇談会における挨拶 —

2017年8月2日

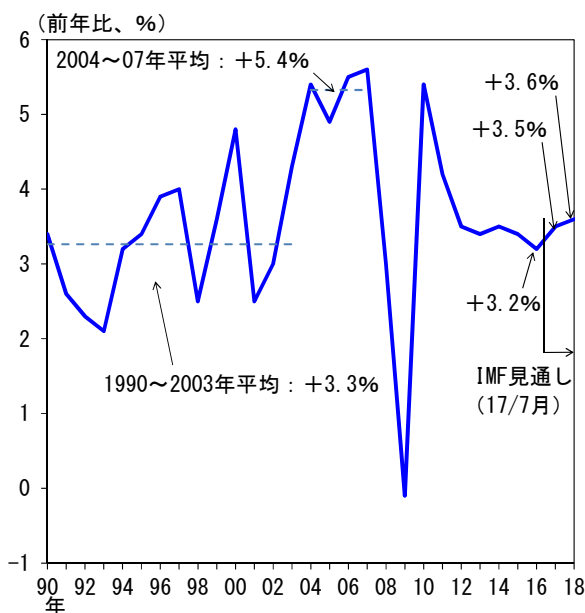
日本銀行 政策委員会審議委員

布野 幸利

図表1

IMFの世界経済見通し

GDP成長率の推移



主要国成長率見通し (17/7月時点)

(前年比、%)

	2016年	2017年 [見通し]	2018年 [見通し]
世界	3.2	3.5	3.6
先進国	1.7	2.0	1.9
米国	1.6	2.1	2.1
ユーロエリア	1.8	1.9	1.7
日本	1.0	1.3	0.6
新興国・途上国	4.3	4.6	4.8
中国	6.7	6.7	6.4
ASEAN5	4.9	5.1	5.2

(注) ASEAN5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。

(資料) IMF

図表2

実質GDP

(季節調整済、前期比、内訳は寄与度、%)

	2016年				2017年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
実質GDP [前期比年率]	0.6 [2.5]	0.4 [1.6]	0.3 [1.0]	0.3 [1.4]	0.3 [1.0]
国内需要	0.2	0.5	-0.1	-0.0	0.1
民間需要	-0.1	0.7	-0.1	0.1	0.1
民間最終消費支出	0.2	0.1	0.2	0.0	0.2
民間企業設備	-0.0	0.2	-0.0	0.3	0.1
民間住宅	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
民間在庫品増加	-0.3	0.3	-0.3	-0.2	-0.1
公的需要	0.3	-0.2	-0.0	-0.1	-0.0
公的固定資本形成	-0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.0
純輸出	0.5	-0.1	0.4	0.4	0.1
輸出	0.1	-0.3	0.3	0.6	0.4
輸入	0.4	0.2	0.0	-0.2	-0.2
名目GDP	0.9	0.2	0.1	0.4	-0.3

(資料) 内閣府

図表3

展望レポートの経済・物価見通し (2017年7月)

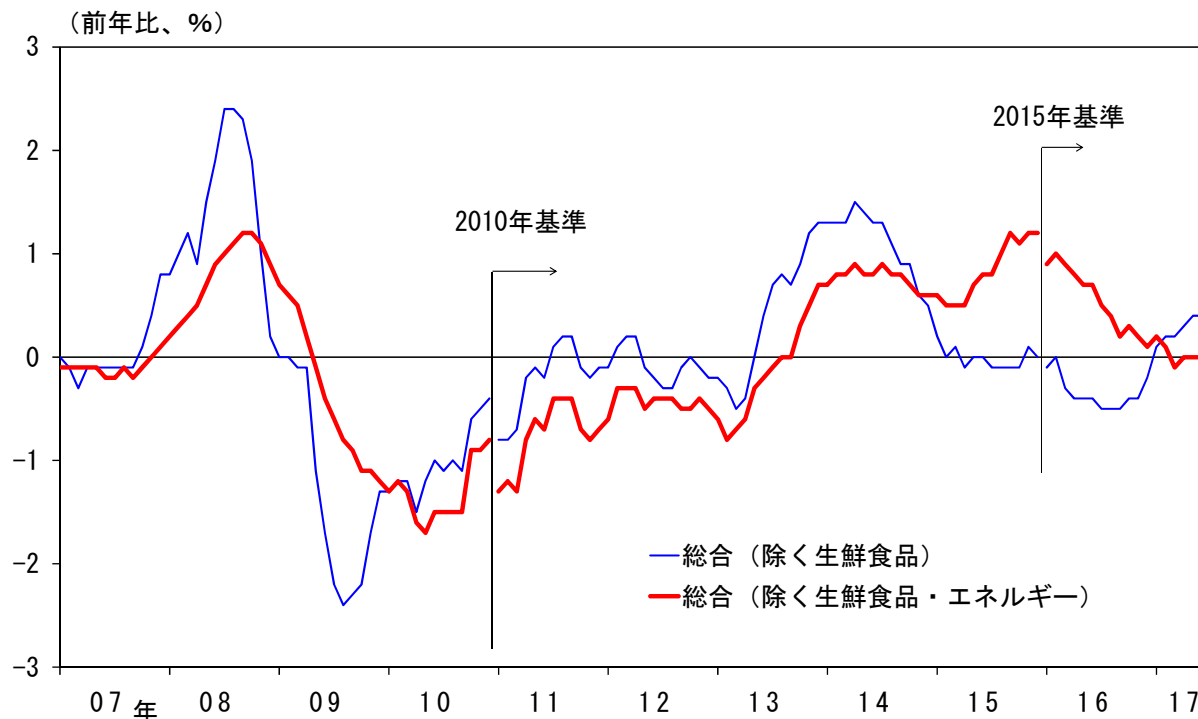
— 政策委員見通しの中央値、対前年度比、%。なお、< >内は4月時点の見通し。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2017年度	+1.8	+1.1	
	<+1.6>	<+1.4>	
2018年度	+1.4	+1.5	
	<+1.3>	<+1.7>	
2019年度	+0.7	+2.3	+1.8
	<+0.7>	<+2.4>	<+1.9>

(資料) 日本銀行

図表4

消費者物価



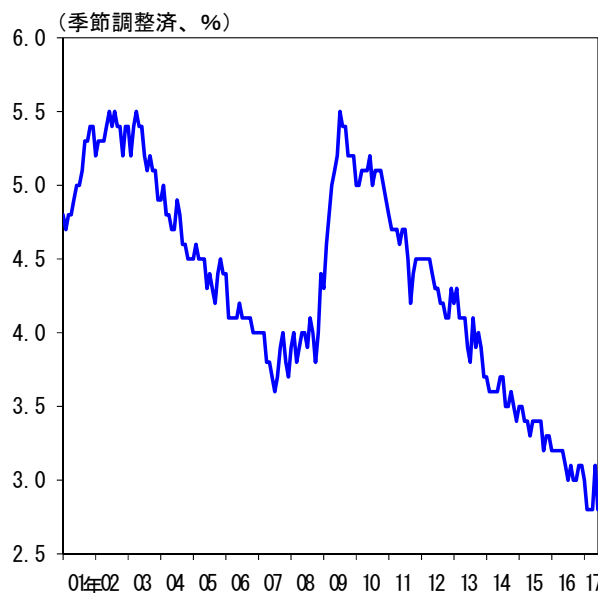
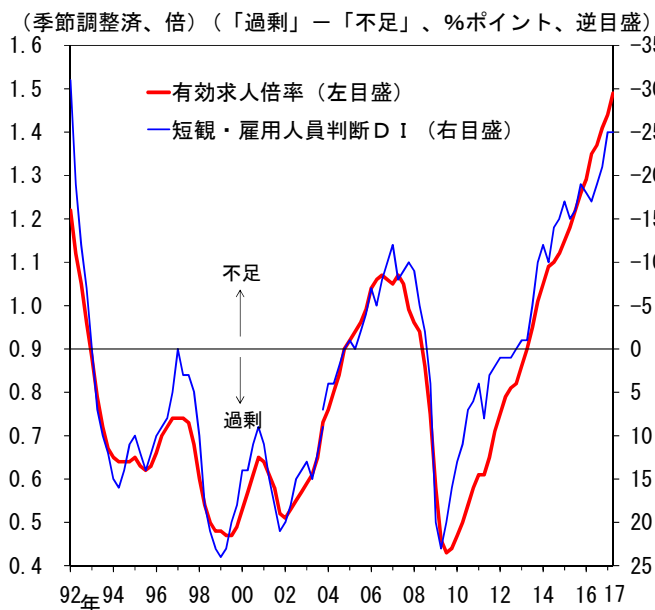
(注) 消費税調整済み。
(資料) 総務省

図表5

労働需給

有効求人倍率と雇用人員判断D I

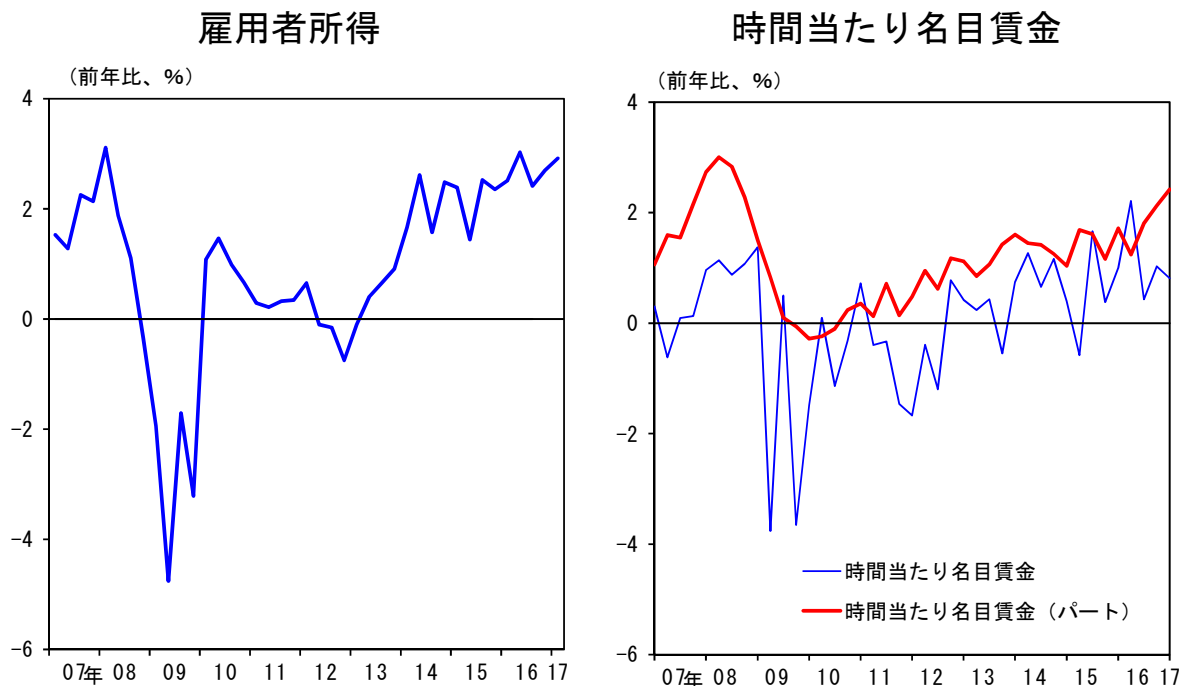
失業率



(注) 短観・雇用人員判断D Iの2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。
(資料) 厚生労働省、日本銀行、総務省

図表6

雇用関連



(注) 1. 四半期は、以下のように組替えている。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 2. 雇業者所得（毎月勤労統計ベース）＝常用労働者数（毎月勤労統計）×名目賃金
 (資料) 厚生労働省

図表7

個人消費

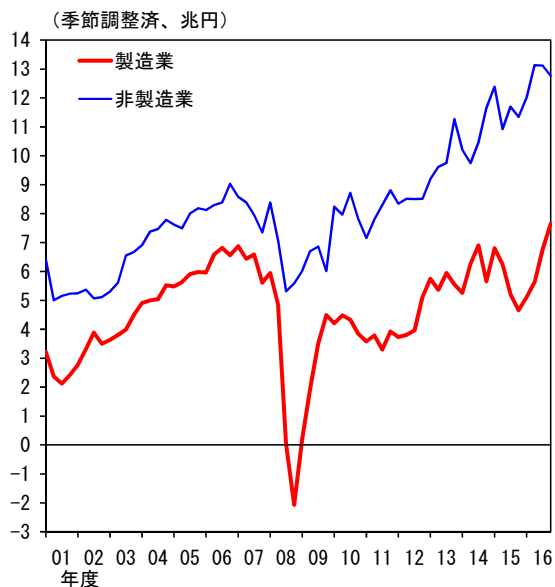


(資料) 日本銀行

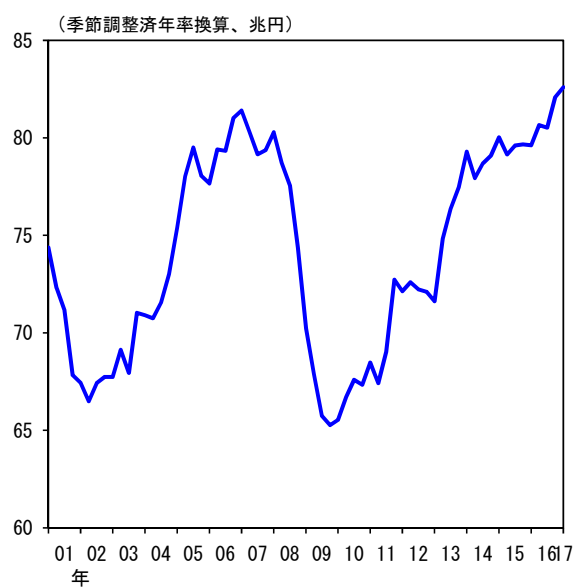
図表8

企業収益と設備投資

経常利益



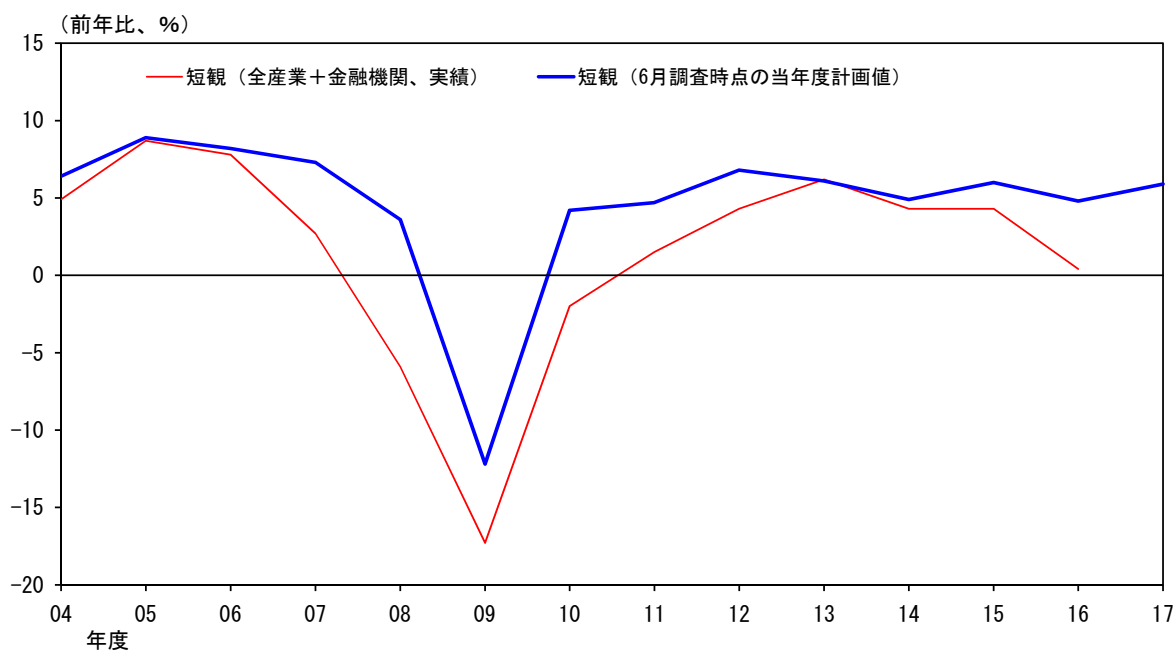
GDP民間企業設備投資 (実質)



(注) 経常利益は、金融業・保険業除く。
(資料) 内閣府、財務省

図表9

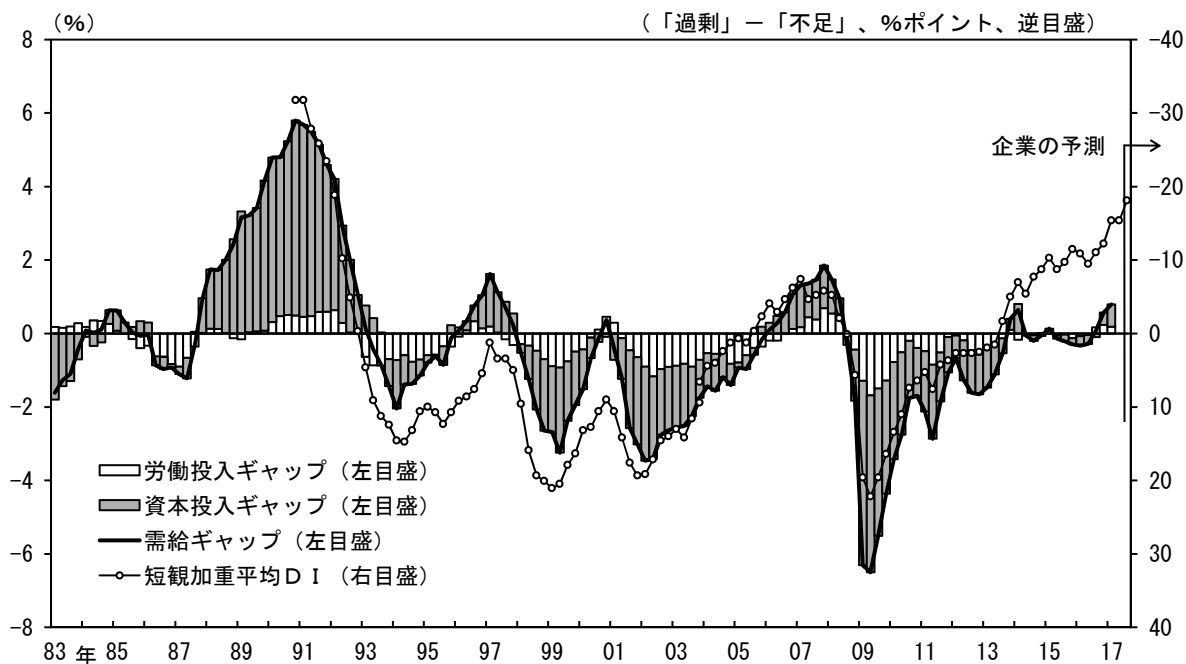
設備投資計画



(注) ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない(2016年12月調査までは、研究開発投資額を含まない)。
(資料) 日本銀行

図表10

需給ギャップ



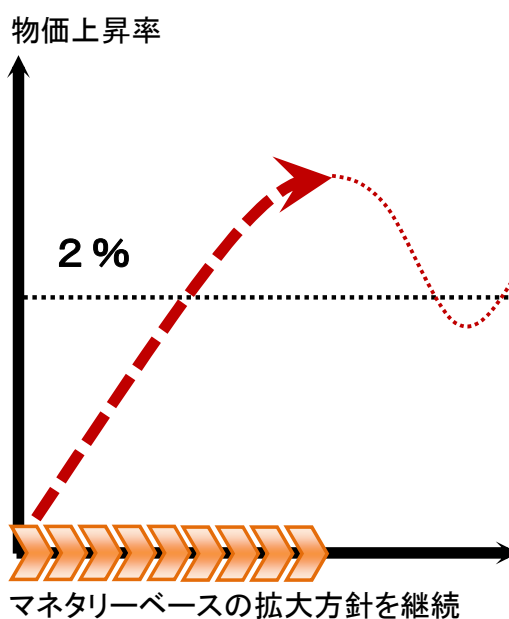
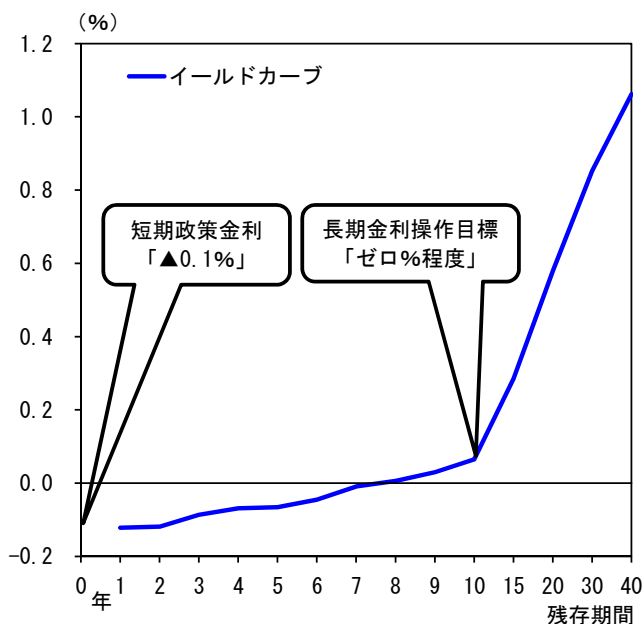
(注) 1. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局の試算値。
 2. 短観加重平均DI (全産業全規模) は、生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIを資本・労働分配率で加重平均して算出。
 (資料) 日本銀行

図表11

長短金利操作付き量的・質的金融緩和

イールドカーブ・コントロール

オーバーシュート型コミットメント



(資料) Bloomberg